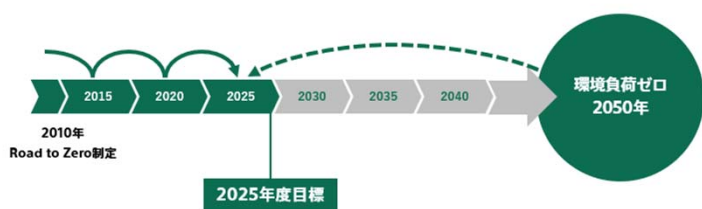


# 補足資料（環境関連）

ソニー株式会社

2020年9月10日

## ソニーの環境計画「Road to Zero」とは



- ・ 「環境負荷ゼロ」を達成するための計画
- ・ マイルストーンとして、5年毎に中期目標を策定
- ・ 中期目標は「6つのライフステージ」ごとに「4つの視点」で策定
- ・ 達成年（2050年）からバックキャスト（逆算）で決める

### ■ ライフステージ



### ■ 4つの視点



## 「ゼロ」の定義

### 気候変動

温室効果ガス排出量がゼロ

### 資源

重点資源の新材利用がゼロ  
廃棄物が極小化され、水が適正利用されている状態

### 生物多様性

生物多様性が保全され、生態系サービスを持続的に利用できる状態

### 化学物質

使用する化学物質が人の健康と地球環境にもたらす著しい悪影響のリスクを最小化した状態



## Green Management 2020 進捗サマリー (2019年度)

目標項目		GM2020目標値	2019年度実績	評価
商品企画・設計	1台あたりの年間消費電力量 (AC機器)	30%削減 (vs.FY13)	52 %削減	○
	1台あたりのバージンプラスチック使用量	10%削減 (vs.FY13)	10.3 %増加	×
オペレーション	温室効果ガス (GHG) 排出量 (千t-CO2)	1,485 (5%削減 vs.FY15)	1,376 (12%削減 vs.FY15)	○
	廃棄物発生量 (t)	57,111 (5%削減vs.FY15)	48,186 (20%削減 vs.FY15)	○
	廃棄物埋め立て率	1%以下	0.7 %	○
	水使用量 (千m3)	14,020 (5%削減vs.FY15)	17,760 (24%増加vs.FY15)	×
	VOC*の大気中への排出量 (t)	918 (50%削減vs.FY00)	566 (69%削減 vs.FY00)	○
物流	製品輸送に伴うCO2排出量	10%削減(vs.FY13)	64 %削減	○

\*VOC (Volatile Organic Compounds) は、揮発性有機化合物の略称

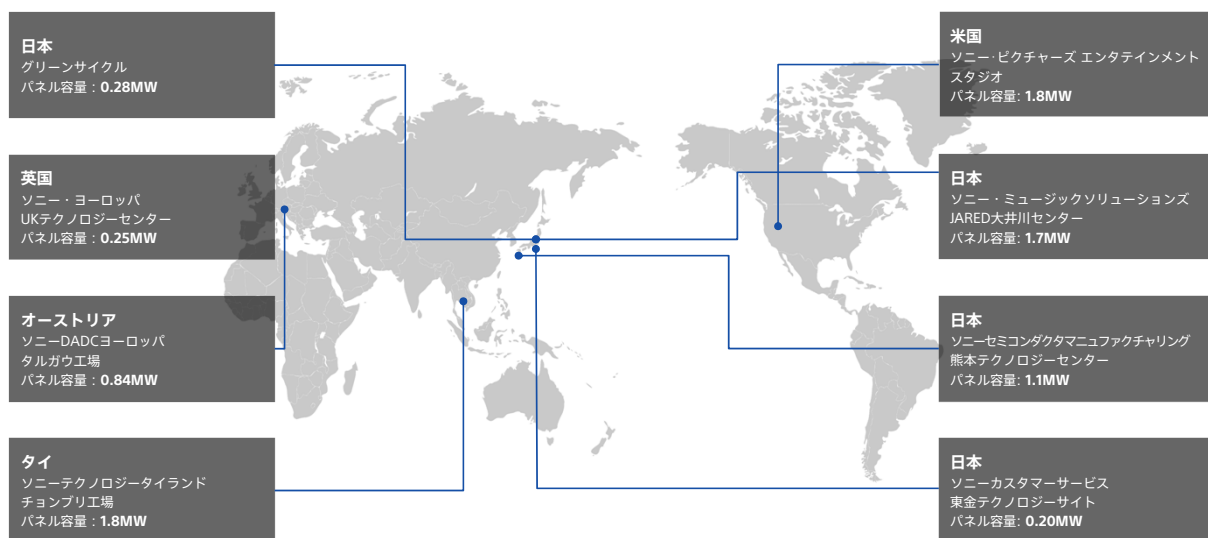
## RE100への加盟

目的：環境負荷ゼロに向けた再生可能エネルギー導入の加速



- ・ソニーのRE100コミットメント：全世界の自社オペレーションで使用する電力を、**2040年度までに100%**再生可能エネルギー電力とする（2030年度までに30%）
  - ・他企業・団体とも協力し、再生可能エネルギー市場拡大を呼びかけていく
  - ・2019年度の再生可能エネルギー電力の使用率：ソニーが全世界で使用している電力のうち、約5%の再生可能エネルギーを使用
- ※1 RE100：事業運営に使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブ  
※2 再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用できるエネルギー

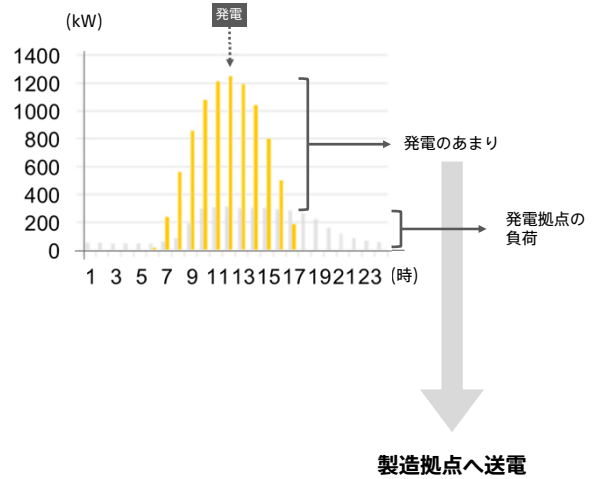
## 主要な太陽光発電導入事業所マップ



## 自己託送活用による再生エネルギー導入の試み①



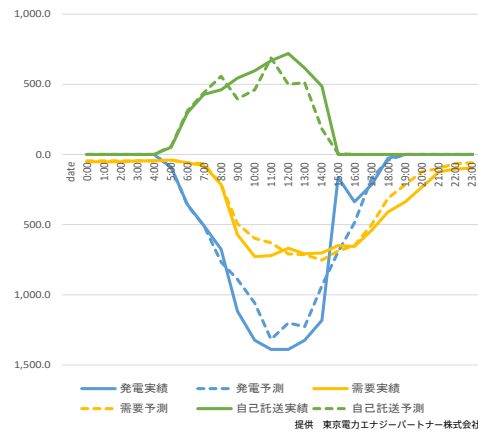
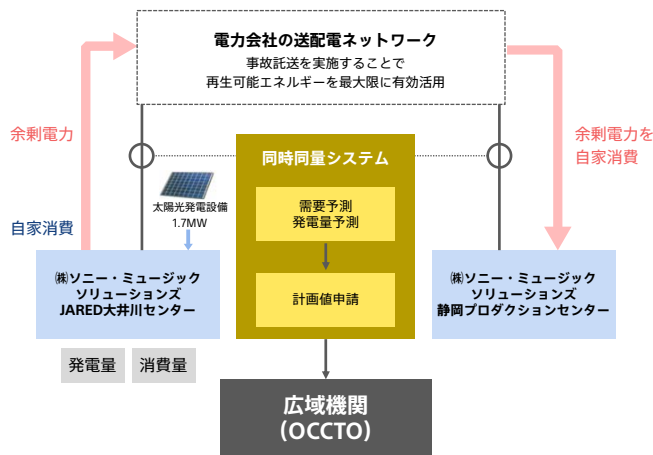
(株)ソニー・ミュージックソリューションズ  
JARED大井川センターは  
太陽光で全体の58%の電力を賄う



## 自己託送活用による再生エネルギー導入の試み② 同時同量マネジメント

30分毎の送電量 (= 予測発電量 - 予測消費量)  
など、必要情報を広域機関へ申請

精度の高い発電・需要 (= 消費) 予測を実現  
(例) 夏の平日



発電・需要予測シミュレーション

提供 東京電力エナジーパートナー株式会社

## TCFD提言に沿った気候関連情報開示 概要①

### ■ ガバナンス

- ・取締役会は、中期経営計画および年度事業計画を定期的に審議・決定し、気候変動を含むさまざまなリスク・機会を審議・決定する
- ・上級役員が経営計画、事業計画に沿った戦略の遂行、業務の執行を実施する
- ・取締役会により選出された環境担当上級役員は、ソニーグローバル環境マネジメントの基本的な枠組みを定めた社内規定を制定する
- ・環境担当部署を通じて、この社内規定の遵守・運用などを監視している

### ■ 戦略 | 事業機会の創出と拡大

- ・COP21「パリ協定」の採択にともない、気候変動問題への社会的関心がますます高まっており、ソニーは以前より、幅広い製品で省エネルギー化を進めている
- ・このような社会的時流れの中で、省エネ製品への需要はさらに増していく可能性があると考えている

\* 詳細はサステナビリティレポート2020「TCFD提言に沿った気候関連情報の開示」（108ページ）をご覧ください

## TCFD提言に沿った気候関連情報開示 概要②

### ■ 戦略 | シナリオ分析

1. 目的：ソニーグループの中で、最も温室効果ガス排出量の多いイメージング&センシング・ソリューション分野を対象にして、気候変動に関する外部環境が変化した場合のリスクと機会を把握すること
2. 使用シナリオ：2℃シナリオと4℃シナリオ
3. 分析結果および対応策
  - ・2℃シナリオ下では、炭素価格付けの導入やその結果上昇する原油や化石燃料由来電力コストの増加の可能性を認識した「RE100」に加盟し、2040年までに自社事業所における操業を再生可能エネルギー由来電力100%とする計画を推進
  - ・2℃・4℃両シナリオにおいて、温度上昇が進むにつれて異常気象の激甚化・頻発化が進み、自社工場および調達先の被害や、納入のためのサプライチェーンの乱れなどによる需要の減少などが発生する可能性を認識。各事業において、サプライチェーン全体での事業継続上の各種リスクを特定・分析・評価し、危機管理・事業継続計画の策定・強化に取り組んでいる

\* 詳細はサステナビリティレポート2020「TCFD提言に沿った気候関連情報の開示」（108ページ）をご覧ください

## 新たな気候変動目標がSBT\*1.5°C目標として認定

### SBT(Science Based Targets)

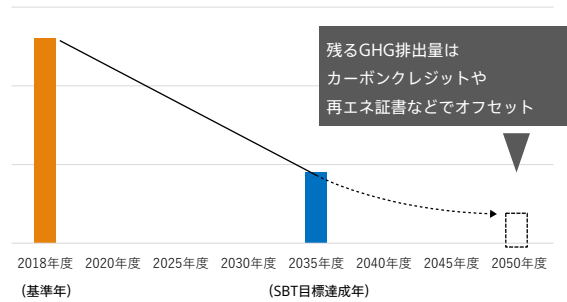
気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を企業が設定することを推進する国際イニシアチブ



### SBT1.5°C目標として認定された内容

達成年度	目標 [温室効果ガス (GHG) 排出量]
2035年	グローバルでのソニー事業所におけるGHG排出量 <b>72%削減</b> (FY18比)
2035年	製品使用時におけるGHG排出量 <b>45%削減</b> (FY18比)
2025年	サプライチェーンGHG排出量10%相当のサプライヤ/OEMが <b>SBT目標を設定する</b>

### SBT目標と2050年度までのマイルストーン



## 環境活動の歴史

- 1990年 環境保全に関する社長方針通達、地球環境委員会発足
- 1993年 ソニー環境基本方針、環境行動計画を策定
- 2002年 全世界の製造事業所でISO14001認証取得完了
- 2006年 全世界の事業所の環境マネジメントシステムで統合認証を取得  
WWFが推進するクライメート・セイバーズ・プログラムに参加
- 2010年 環境計画「Road to Zero」を策定  
環境中期目標「GM2015」を策定
- 2015年 環境中期目標「GM2020」を策定  
気候変動に関する目標は「Science Based Targets」に認定
- 2018年 RE100へ加盟
- 2020年 環境中期目標「GM2025」を策定  
2035年度達成の気候変動目標は「Science Based Targets」に認定



# SONY

SONY is a registered trademark of Sony Corporation.

Names of Sony products and services are the registered trademarks and/or trademarks of Sony Corporation or its Group companies.  
Other company names and product names are registered trademarks and/or trademarks of the respective companies.

## 将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直し改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続さ又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。新型コロナウイルス感染拡大は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後提出される四半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください